

# 2020年 タバコ問題重大ニュース

タバコ問題首都圏協議会

## 2020年トップニュース

- ・「改正健康増進法」「東京都受動喫煙防止条例」4月1日全面施行
- ・新型コロナウイルス感染症（COVID-19）パンデミック、タバコは感染、重症化リスクを増大

### 【社会編】

- 1月04日：米FDA（食品医薬品局）は電子タバコのうち、フルーツ風味などの製造・販売を禁止すると発表。（東京・1/4夕）
- 15日：厚生労働省が2018年の国民健康・栄養調査を発表。喫煙者のうち加熱式タバコを吸っている人は男性が3割、女性が2割に上ることが分かった。（朝日：1/15）
- 17日：神奈川県住宅供給公社、フロー元住吉は完全分煙住宅と発表。住戸内（バルコニー含）全て禁煙、喫煙は建物内の共用部に設置するスモークルームのみで可能。社初の試み。
- 29日：大和浩氏が荒川区禁煙講演会で「禁煙七転び八起き」やめたい気持ち育てようと訴え。（しんぶん赤旗：1/29）
- 2月01日：沖縄銀行、2月から毎週水曜日に全店敷地内を完全禁煙に。（沖縄タイムス：2/1）
- 02日：「加熱式タバコ 危険性は同じ」大阪国際がんセンター・田淵貴大疫学統計部長が警告。（しんぶん赤旗：2/2）
- 3月29日：志村けん氏コロナ感染で死去。重症化の背景は酒・タバコとメディアが大きく報道。
- 27日：議員提案の、改正健康増進法の規定を超える罰則付き「埼玉県受動喫煙防止条例」が全会一致で可決成立した。2021年4月1日に全面施行。
- 4月01日：「改正健康増進法」「東京都受動喫煙防止条例」がこの日から全面施行。
- 4月03日：国際結核肺疾患連合が「新型コロナウイルス感染症と喫煙に関する声明」を発表。
- 04日：受働喫煙防止条例「社会全体で前進させる時だ」（河北新報「社説」・4/4）
- 06日：東京都医師会（尾崎治夫会長）は、独自の「医療的緊急事態宣言」を発表。
- 10日：国土交通省が機内トイレの「喫煙」に加熱式・電子タバコを含むことを明確にした。7月から適用する。（日本経済・4/10）
- 16日：東京都福祉保健局は、都内区市町村の担当者に向けて、「三つの密」の状態を防止するための貼り紙の掲示。公衆喫煙所の閉鎖などの取り組みを要請した。
- 20日：「3密」喫煙所閉鎖の動き。港区、品川区。（4/20 読売）。その後、新宿区、厚木市など各地で喫煙所が相次いで閉鎖。
- 26日：「タバコで重症化のリスク」—川崎市は新型コロナ感染を防ぐため注意を呼びかけた。（東京・川崎版 4/26）
- 5月11日：コロナ重症化 持病や喫煙でも増加も（日経 5/11）
- 6月17日：「たばこ不始末 死者35人」東京消防庁が過去10年で最多と報告。（読売・6/17）
- 22日：福島県医師会が、内堀知事に受働喫煙防止を訴え。県と県議会に啓発用の「イエローグリーンリボンバッジ」を寄付。（福島民報・福島民友：6/23）
- 26日：「このヒト」。東京都医師会会長・尾崎治夫さん受働喫煙防止を訴え。（日経・7/26）
- 8月07日：JTが「見舞金」「医療援助」などの名目で地方自治体に寄付を展開。しかし、タバコ会社の寄付金は「たばこ規制枠組条約」に違反しており、日本禁煙学会ではこの寄付金を受け取ることがないよう、声明文を発表。（しんぶん赤：8/7）
- 14日：「国会議員 会館自室で喫煙」健康増進法に違反。（北海道新聞：8/14）
- 21日：CureAppが開発したニコチン依存症治療用アプリ、医療用として国内初の薬事承認。
- 9月01日：2019年都内の出火原因、たばこ43年ぶり最多。（東京・9/1）
- 30日：三鷹市受働喫煙防止条例制定。2021年4月1日施行。公園も規制対象。

- 10月01日：大阪・寝屋川市が「子どもの健やかな成長のための受動喫煙防止条例」を施行。家庭内や自動車内の規制に踏み込んだ2例目の条例。
- 02日：西日本新聞「風向計」で久保田正廣論説副委員長が「喫煙は議員の特権か？」と厳しく批判。
- 18日：仙台市民の憩いの場、勾当台公園に昼休み、喫煙者が続々と集まる。（河北新報：10/18）全国でも問題に。
- 29日：横浜副流煙裁判控訴審、一審原告の請求棄却。上告せず判決確定。団地に住む家族が階下の住民に対し、受動喫煙症などに罹患したとして、一審では約4500万円の損害賠償を求めた。
- 11月07日：児童の1割に受動喫煙異変(千葉日報11/7) 子どもの受動喫煙 実態判明(朝日11/19)
- 11月17日：東京都住宅供給公社、コーシャハイム経堂フォレストの2棟のうち1棟は住戸内及び敷地内全て全面禁煙の禁煙棟と発表。
- 12月19日：永田町屋内喫煙室に異変(毎日夕刊：12/19)
- 25日：自治体の喫煙所整備広がる(産経：12/25)

### 【活動編】

- 1月26日：「タバコ問題を考える会・千葉」の講演会で、東北福祉大学の千葉公慈学長が講演。（仏教タイムス：1/30）
- 2月16日：「第29回禁煙推進医師歯科医師連盟学術総会開催」（於：東京都医師会館）
- 4月21日：日本禁煙学会が、厚生労働大臣に「新型コロナウイルス感染とタバコの強い関連性」について申し入れ。同日、厚生記者会で記者会見（しんぶん赤旗；：4/6）
- 5月24日：タバコ問題首都圏協議会主催「World No Tobacco Day 記念イベント2020 in Tokyo」は新型コロナウイルス感染拡大により中止し、予稿集のみを発行。
- 30日：受動喫煙ゼロ目指す。明日から禁煙週間。齊藤道也医師が「イエローグリーンライトアップ運動」を呼びかけ（福島民友：5/30）
- 10月17日：「リレー・フォー・ライフ・ジャパン東京上野2020」はオンラインで開催。産業医科大学の大和浩教授、とげぬき地蔵尊高岩寺の来馬明規住職が講演を行った。
- 11月14日：福島・郡山市の「ビッグパレットふくしま」で「第14回日本禁煙学会学術総会」開く。初のハイブリット学会で、約1000名が参加。（福島民報・福島民友：11/15）
- 12月19日：タバコ問題首都圏協議会主催「2021望年会」をオンラインで開催。松崎道幸氏、来馬明規医師が講演。

### 【論説編】

- 3月29日：「受動喫煙防止を徹底しよう」（日本経済新聞「社説」）
- 4月04日：受動喫煙防止「社会全体で前進させる時だ」（河北新報：4/4）
- 4月22日：毎日新聞「論点」「受動喫煙対策の効果は」で、小池百合子都知事、望月友美子対がん協会参加者がインタビューを受けてコメント。（毎日：4/22）
- 5月30日：減らない女性喫煙率。乳がん、不妊、流産 タバコの弊害(河北新聞)
- 6月04日：「たばこ事業法」より「規制法」。渡辺文学(毎日「発言」：6/4)
- 10月02日：西日本新聞「風向計」で久保田正廣論説副委員長が「喫煙は議員の特権か？」と厳しく批判。（西日本新聞：10/2）